

2013.12.27

「靖国参拝 断固支持！」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は12月27日です。

昨日、安倍総理が靖国神社に参拝されたと言うニュースが報道されました。

安倍内閣が出来て1年、その日に靖国神社にこの1年の成果を報告に上がられたと言う事でした。そして当然予想された事でありまして、中、韓、そしてマスコミが大きな反発をしました。

安倍総理が参拝されると言うニュースが入り、マスコミ各社から私にコメントを求めたいと言う事で取材があり、「非常に良い決断をされた。」と言う事を申し上げました。

そもそも総理が靖国神社に参拝することは何ら問題ありません。それを外交問題、政治問題にしたのはマスコミの報道による訳ですが、それは日本国政府の立場を擁護するのではなくて、中、韓の立場を擁護すると言う、普通の独立国では有り得ないマスコミの対応が今回の問題の原点にあります。そして、その事を象徴するかの様なコメントが色々な所から出ていました。私が一番印象に残ったのは共産党の志位委員長のコメントです。「戦後の国際秩序に挑戦する様なものだ。けしからん。」と志位委員長はコメントされましたが、私はこれこそ正しい話だと思います。つまり、靖国神社に参拝すると言う事は、あの戦争は何だったのかと言う事を、もう一度問い直す事になる訳です。そして、

その事を一番否定しているのは共産党をはじめとする左翼勢力です。要するに、戦後の日本と言うのは、過去の大戦を全て否定してきた訳です。

日本が悪かったと言う反省の中から作られたものが、戦後の憲法であり、平和主義であります。それを一方的に無視し、破棄する事は許されない。言わばマスコミ等、野党側の根本に有るのは、そう言う考え方だと思います。

そして、ある意味日本は、今まで公式に否定する事が出来ませんでした。憲法もそうですが、日本の主権の無い間に決められた訳ですから、主権を回復した後、もう一度、憲法についての議論を行わなければなりません。また、歴史観についても、しっかりと検証しなければなりません。それをこの60数年の間にやらないで放置してきました。しかし、戦後の教育の中で、歴史を否定し、憲法を肯定する事を長い間行って来ました。従って、勉強すればするほど、日本国政府と致しましては、この戦後体制を前提としていることになってきます。しかし、その一方で戦後体制は今、崩れ去っています。戦後体制というのは、アメリカとソビエトの東西冷戦がありましたが、これは24年前に崩壊しました。そして、ソビエトが崩壊しただけではなく、中国という巨大な国が、日本の隣国として現れました。そして、経済力や軍事力の圧倒的な大きさを背景に、海洋進出を図っています。これは正に、憲法が想定していた「公正と信義に信頼していれば、自らの安全と生存を保持することができる。」という前提ではないことが明らかになってきました。そして、そのことを受け、尖閣問

題が起こったのです。中国の領土的野心に対し、日本は、徹底的に抗議していかねばなりません。これを安倍内閣は示している訳です。

そして、その事をしっかり行うために、自らの安全保障についての取り組みが出来るように、特定秘密保護法案も NSC も作られた訳です。これを反対する勢力にマスコミ等もありましたが、正にその反対した理由は、「戦後の国際秩序に対する挑戦だ。」ということでした。共産党の志位委員長が言っていた事と、非常によく似た立場からの反対だった訳です。つまり、このまま戦後体制を続けていけば、日本は安全になる、という前提が今壊れてきています。そのことについては、国民の中でも多く浸透してきていると思います。ですから、安倍内閣が NSC や特定秘密保護法案を作った後、支持率は一時下がりましたが、もう一度持ち直しました。それは、6、7年前の第一次安倍内閣の時よりも、国際状況が悪くなっているからです。

そして、今回安倍総理が、この年末に靖国神社へ参拝されましたが、正に、戦後の前提としてきた体制の中には日本は居られず、そのことを政治問題として、日本を軛の中に引きずり込み、閉じ込めようとする事は、絶対に我々は拒否をする、という政治的メッセージであったと思います。正に、そういう意味で安倍総理は、勇気のあるとても大事な決断をされ、今後中国・韓国に靖国カードは切らせない、ということを内外に宣言したものだ、と高く評価致したいと思います。しかし、問題は安倍総理の行動に対し、国民が正しい支持と判

断をして頂かなければなりません。マスコミ等は、先程から申していますように、殆ど安倍バッシングで統一された報道がされていますが、マスコミが前提としていた戦後の国際秩序は、無きが如きになっています。自らの安全は、自らが守っていかなければなりません。この事につきましても、アメリカも落胆しているということを、マスコミは殊更大きく報道していますが、要するに、我々はアメリカに頼っていれば、我が国の安全保障ができるという考え方も、卒業していかなければなりません。アメリカ、中国、韓国がどう言おうと、自分達の国を守るために、ここで戦後の日本を一方的に加害者として、日本を落とし込み、自分達を有利に外交していこうという靖国カードには、毅然とした態度を取らなければなりません。それを今、安倍総理は行った訳で、私は大いに評価したいと思います。

さて、その他にも、この1年間安倍内閣は、非常に立派な働きをしてきたと思います。この景気回復についても、来年度予算が発表され、まだ財政再建道半ばです。「族議員復活だ。」等と書かれています。デフレ脱却するために積極的な予算が展開されている訳です。財務大臣や財務省は、今回の予算編成について、「我々は負けてしまった。」と報道されていますが、私は決してそのようには思いません。恐らく、麻生財務大臣が1番しなければならないことだと思っている事は、積極財政であり、総需要を大きくすることです。デフレの原因は、需要が減少することが原因でありますので、需要を大きく伸ばすこ

とにより、デフレ脱却を目指しています。そのためには、民間経済はまだ、本調子ではありませんから、政府が財政出動を行うという当然の話です。ただ、財務大臣や財務省としては、入るを量りて出づるを為するということが、公式上の役割であります。「入る」が足りないのに、「出づる」を増やしていくことは、如何なものかと思います。私の胸の内では、今回の予算編成で、デフレ脱却のために大いに財務省も頑張ってくれたと思っています。もっとこういった内需を拡大するための、財政出動をして頂きたいと思っています。何れに致しましても、この1年間安倍内閣は、非常に頑張ってくれたと思います。そして、来年は正念場となります。それは、この靖国問題やデフレ脱却の問題等、この国を良くしていこうと思えば思うほど、戦後の常識に対して、反旗を翻さなければなりません。歴史観や靖国問題につきましては、言うまでもない問題だと思います。そして、経済対策につきましても、この20年間、小さな政府が正しいという報道があらゆる所でされ、また、政治家や評論家もテレビ等のマスコミを通じて言ってきましたので、それと違う方向に舵を切らなければ、デフレからの脱却ができません。むしろ、この小さな政府論がデフレを作った1番の原因でありますので、このことをしっかり伝えなければなりません。残念ながら、まだマスコミ等に登場される方々は、この小さな政府論に縛られている方々ばかりです。ですから、安倍内閣が来年、本当にデフレ脱却するために、全力投球すればするほど、こういったマスコミ世論と対峙していかなければな

りません。私も微力ではありますが、内閣の外から与党の一員として、安倍総理のデフレ脱却策や正しい国防、安全保障、歴史観を持つということを含め、応援していきたいと思います。

本年1年間皆様方には大変お世話になりました。どうぞ良いお年をお迎え下さい。そして、来年も私達にご支援賜りますことを、心からお願い申し上げます。まして、本年最後のビデオレターを終わらせて頂きたいと思います。

本日も御覧頂きありがとうございました。